

令和2年度行政事業レビューシート (農林水産省)

事業名	畑作構造転換事業			担当部局庁	政策統括官	作成責任者				
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	地域作物課	地域作物課長 小林 保幸				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	食料・農業・農村基本計画					
主要政策・施策				主要経費	食料安定供給関係					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大規模畑作地帯においては、3~4品目による輪作が営まれているが、離農等により担い手の規模拡大が進む中、労働負担が大きいことやてん菜と作業が競合することから、ばれいしょの作付けが縮小し、輪作体系の乱れが顕著化している。これに伴い、病害虫リスクが拡大しているとともに、増加する加工用ばれいしょの需要に国産ばれいしょの供給が追いつかない状況が発生している。このため、ばれいしょ、てん菜生産の省力化、単収向上のための新技術・新品種の導入等を総合的に推進することにより、特に需要が拡大している加工用ばれいしょの生産を拡大し、輪作体系の適正化を図る。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	ばれいしょやてん菜など畑作産地の生産性向上等を図り、持続可能な畑作産地への転換に向け、以下の取組を支援。 ① ばれいしょ、てん菜等の省力化に向けた農作業機械等の導入(補助率:1/2以内)、 ② 湿害対策、病害虫抵抗性品種等の新技術・新品種の導入(補助率:1/2以内、定額)、 ③ 輪作年限の延長(豆類等の導入)や労働負担の小さい作物の導入・拡大(補助率:1/2以内、定額)、 ④ 種子用ばれいしょ産地の育成、種子用ばれいしょ品質向上技術の導入(補助率:1/2以内、定額) ⑤ ばれいしょ新品種等の早期普及に向けた大規模栽培実証(定額)									
実施方法	補助									
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	3,046			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	0	0	0	3,046			
	執行額		0	0	0					
	執行率(%)		-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-					
令和2・3年度 予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	国産農産物生産基盤強化等対策地方公共団体事業費補助金	-	3,046	新型コロナウイルス対策関連要望額 3,046百万円						
	計	-	3,046							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 5年度	
	需要のあるばれいしょ用途への10%以上の転換	加工用ばれいしょの生産量	成果実績	万トン	54	62.9	53.4	-	-	
			目標値	万トン	-	55	55	-	60	
			達成度	%	-	114.4	97.1	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	農林水産省政策統括官付地域作物課「いも・でん粉に関する資料」 ※ 評価実施時期に評価対象年度の実績値を把握できないことから、年度ごとの目標値・実績値は前年度の値を記入									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 5年度	
	ジャガイモシストセンチュウ抵抗性品種の作付割合を50%以上とする	ジャガイモシストセンチュウ抵抗性を有するばれいしょ品種の作付面積割合	成果実績	%	21	22.5	R2年12月頃	-	-	
			目標値	%	-	24	24	-	50	
			達成度	%	-	93.8		-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	農林水産省政策統括官付地域作物課「いも・でん粉に関する資料」 ※ 評価実施時期に評価対象年度の実績値を把握できないことから、年度ごとの目標値・実績値は前年度の値を記入									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	事業実施地区数	活動実績							地区	-
		当初見込み	地区	-	-	-	-	100		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	交付実績/事業実施地区数	単位当たりコスト					百万円/件	-	-	-
		計算式	百万円/件	-	-	-	-	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2 農業の持続的な発展								
	施策	⑨ 需要構造等の変化に対応した生産基盤の強化と流通・加工構造の合理化								
	測定指標	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度		
		-					-	-	-	
		実績値	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	<p>食料・農業・農村基本計画において、令和12年度のばれいしょの生産努力目標は、平成30年度生産量の226万トンから13万トン増加させ、239万トンと設定しており、本目標達成のために克服すべき課題として加工用ばれいしょの生産拡大を挙げている。このため、畑作産地の労働力不足に対応しつつ、先進的生産技術や省力作業体系の導入等の取組を支援することにより、加工用ばれいしょをはじめとする畑作産地の生産性の向上に寄与する。</p>									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度	
-			-		-	-	-	-		
成果実績			-	-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)	単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度		
	-	-		-	-	-	-			
	成果実績	-	-	-	-	-	-			
目標値	-	-	-	-	-	-				
達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・本事業は、大規模畑作地帯の輪作の乱れや病害虫リスクの拡大に対応しつつ、近年の加工用ばれいしょの需要急増によるばれいしょ不足の顕在化に対応するものであり、消費者をはじめ社会のニーズに対応している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・我が国の畑作産地では、近年、高齢化に伴う離農等による一戸当たりの規模拡大の進展に加え、労働力不足や気候変動による自然災害の拡大など、その取り巻く環境が大きく変化している。 ・このような中、大規模畑作産地では、輪作の乱れや病害虫リスクの拡大への対応に加え、多雨傾向からの湿害による減収や加工用ばれいしょの需要拡大への対応が喫緊の課題となっている。 ・このため、畑作産地の労働力不足に対応しつつ、革新的生産技術や省力的作業体系の導入等の取組を支援し、規模拡大に対応した競争力のある畑作産地への構造転換を図ることは、国の責務であり、国費の導入が必要である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・上記のとおり、病害虫リスクへの対応、加工用ばれいしょの国内生産の拡大は急務であり、優先度が高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	-					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	-					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				-
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	-	・我が国の畑作産地では、近年、高齢化に伴う離農等による一戸当たりの規模拡大の進展に加え、労働力不足や気候変動による自然災害の拡大など、その取り巻く環境が大きく変化している。 ・このような中、大規模畑作産地では、輪作の乱れや病害虫リスクの拡大への対応に加え、多雨傾向からの湿害による減収や加工用ばれいしょの需要拡大への対応が喫緊の課題となっている。 ・このため、本事業において、労働力不足に対応しつつ、先進的生产技術や省力的作業体系の導入等の取組を支援し、規模拡大に対応した生産性の高い生産への構造転換を図ることで、輪作を適正化し、畑作産地を持続可能なものとする必要がある。					
	改善の方向性	-	-					
外部有識者の所見								
外部有識者点検対象外								
行政事業レビュー推進チームの所見								
本事業は、効率的な事業の実施に努めること								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								

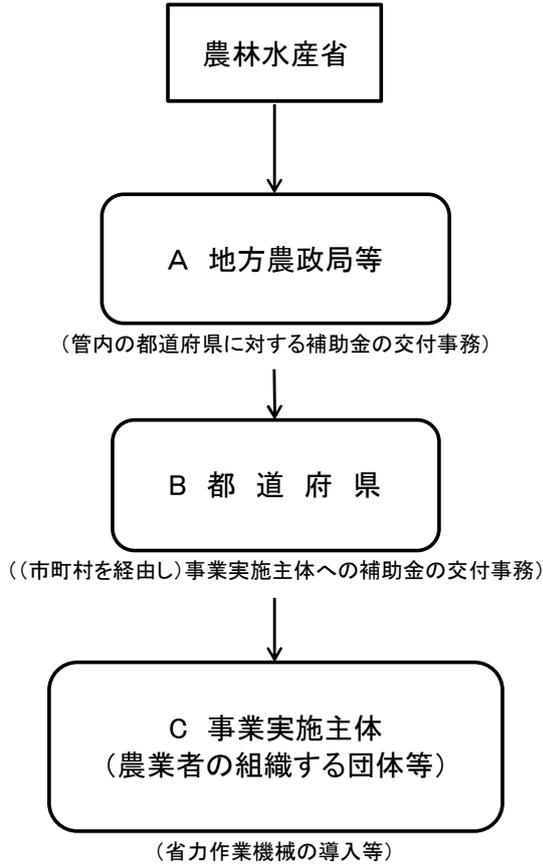
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

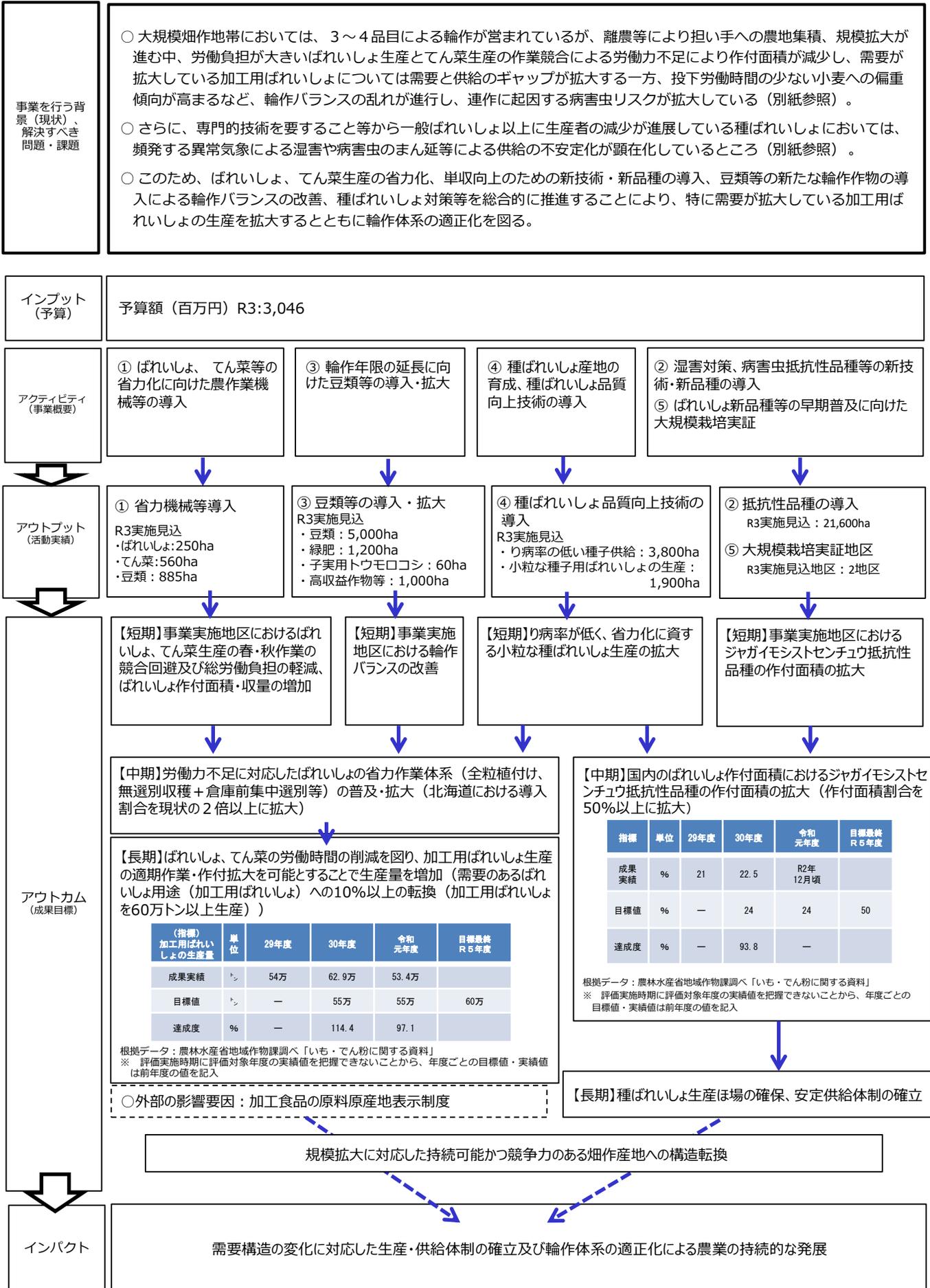
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	-						
平成31年度							

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



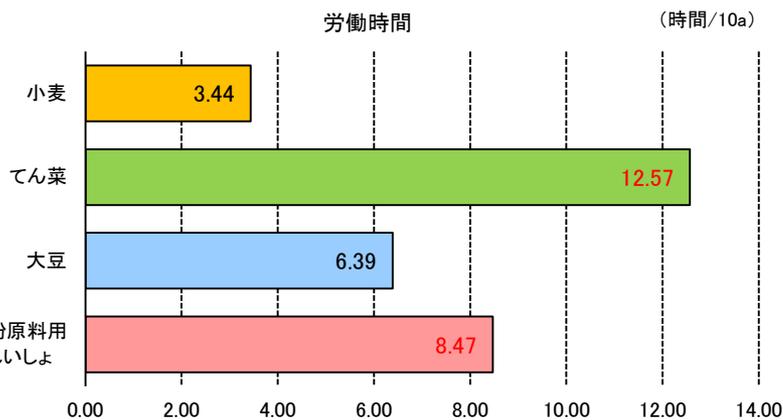
「令和3年度畑作構造転換事業」ロジックモデル



【参考資料】北海道畑作地域における輪作の現状

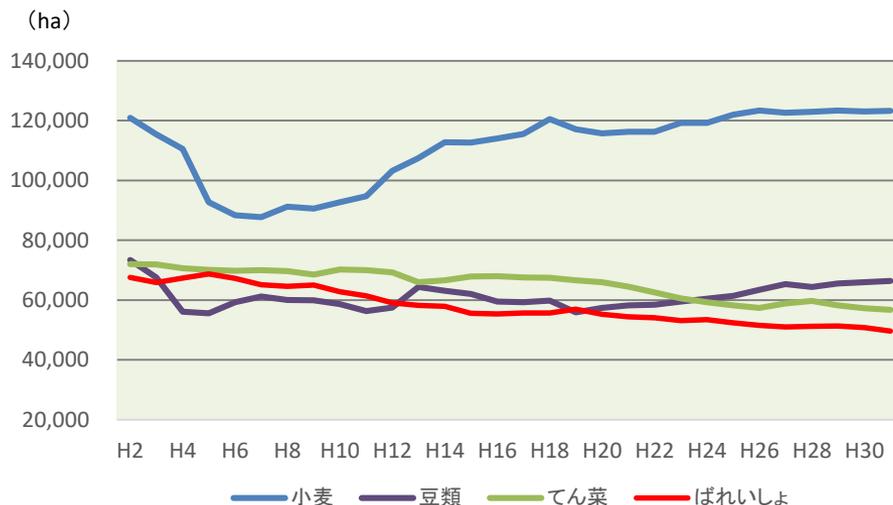
- 北海道の畑作地域においては、畑作経営の大規模化に伴い、特に投下労働時間が長いばれいしょやてん菜については、春秋作業の競合による労働力不足により作付面積が減少傾向にある一方、投下労働時間の少ない小麦への偏重傾向が高まるなど輪作体系の乱れが進行している。
- 輪作の乱れにより、病害の発生や収量・品質の低下などのリスクが高まっている。

○ 畑作4品目の10a当たり投下労働時間



資料：農林水産省「農業経営統計調査 農産物生産費（平成30年）」

○ 輪作作物の作付面積の推移(北海道)



資料：農林水産省統計部「作物統計」

○ 連作によって懸念される小麦の病害

雪腐病、眼紋病、なまぐさ黒穂病、縞萎縮病など

発生年次	発生面積等
平成29年	雪腐病：41,179ha 眼紋病：3,187ha
平成28年	なまぐさ黒穂病：1,000ha超
平成24年時点	縞萎縮病：51市町村で発生を確認

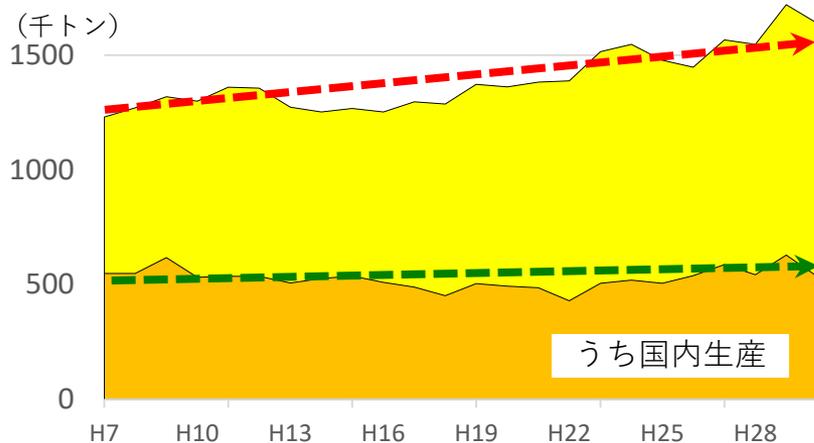
この他、赤かび病などのリスク

資料：農林水産省穀物課調べ

【参考資料】加工用ばれいしょの需給状況及びGr抵抗性品種導入による効果

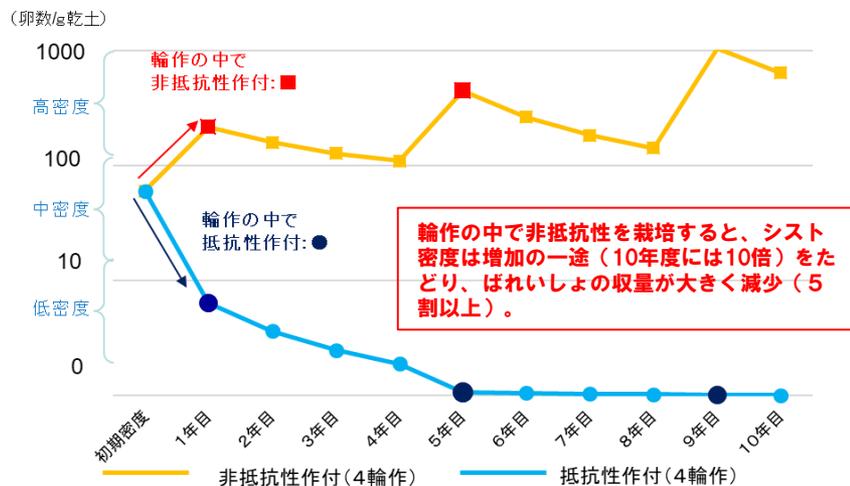
- 近年、ポテトチップ用等の加工用ばれいしょの需要が拡大しているが、国産ばれいしょの供給が追いついておらず、需要と供給のギャップが拡大しつつある。
- 需要に応じた生産拡大を図る上で、種ばれいしょの確保が課題となっているが、ジャガイモシストセンチュウ（Gr）の発生地域が拡大する中、種ばれいしょの生産ができないほ場は徐々に増加している状況。
- ジャガイモシストセンチュウのまん延防止のためには、Gr抵抗性品種の導入が最も効果的であるが、その普及率は2割程度に留まっており、更なる普及率の向上が必要。

○ 国内の加工食品用ばれいしょ需要の推移



資料：農林水産省政策統括官付地域作物課調べ

○ 輪作体系の中でシスト抵抗性品種を導入した場合の計算上の効果(シスト密度の変化)



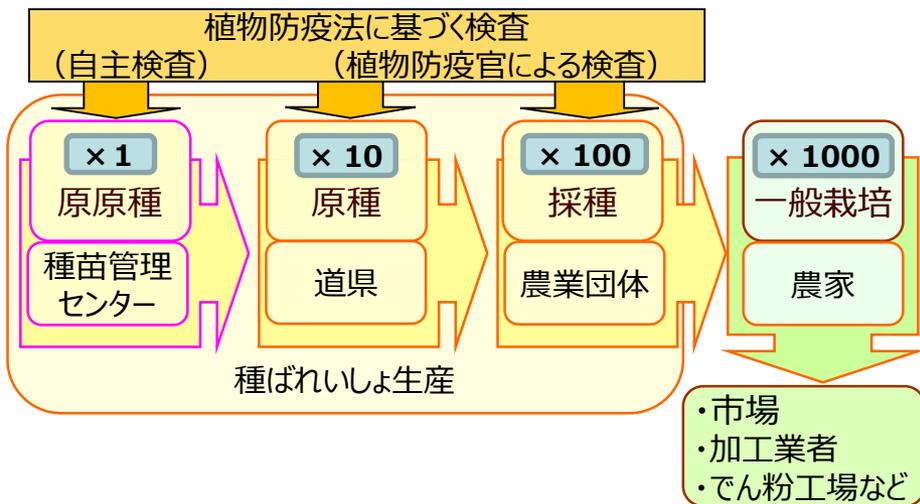
輪作の中で非抵抗性を栽培すると、シスト密度は増加の一途（10年度には10倍）をたどり、ばれいしょの収量が大きく減少（5割以上）。

* 感受性品種作付後、シスト密度が5倍になると仮定し算出

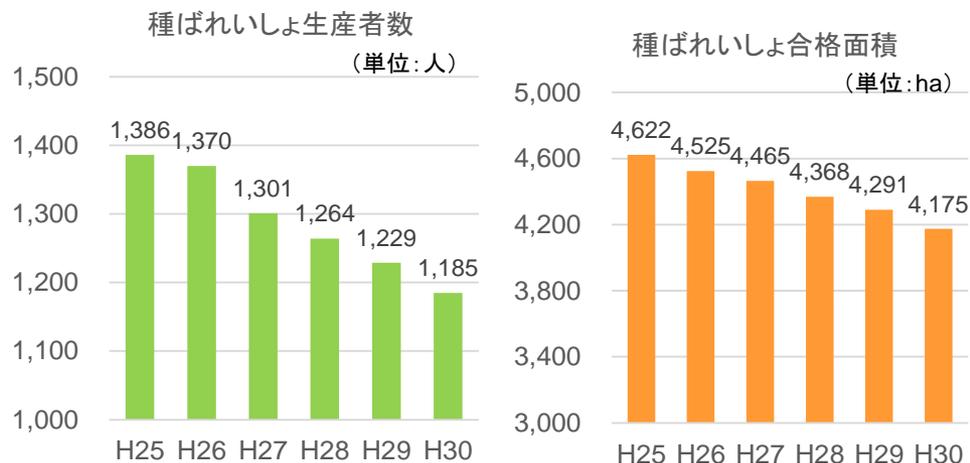
【参考資料】種ばれいしょの生産状況

- 北海道は、種ばれいしょ生産における重要地域（国内の種ばれいしょの96%を生産）であり、植物防疫法上、ジャガイモシストセンチュウが確認されたほ場では、半永久的に種ばれいしょ生産が認められなくなることから、抵抗性品種の普及等をはじめとするまん延防止対策の徹底が急務。
- 種ばれいしょについては、一般的なばれいしょ栽培に比べ作業に長い時間を要することから、高齢化等により生産者数、面積ともに減少傾向。ジャガイモシストセンチュウ発生地域の拡大により種ばれいしょほ場の確保が困難になってきていることもあり、一部地域では、地域内で必要な数量の種いも生産が困難な状況。

○ 種ばれいしょの増殖フロー



○ 北海道における種ばれいしょ生産状況(採種)



資料: 農林水産省植物防疫課調べ

○ シストセンチュウ抵抗性品種の作付面積割合(北海道)

年度	H12	H17	H22	H26	H27	H28	H29
割合	6.3%	11.4	17.1	22.5	23.9	26.0	27.2

○ 配布原原種に占めるシストセンチュウ抵抗性品種の割合

年度	H26	H27	H28	H29	H30
割合	23.7%	25.7%	31.9%	36.7%	41.7%

令和2年度行政事業レビューシート (農林水産省)

事業名	甘味資源作物生産性向上事業			担当部局庁	政策統括官	作成責任者	
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定)年度	令和6年度	担当課室	地域作物課	地域作物課長 小林 保幸	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	食料・農業・農村基本計画		
主要政策・施策	沖縄振興、国土強靱化施策			主要経費	食料安定供給関係		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	甘味資源作物は、台風常襲地帯の沖縄県、鹿児島県等の基幹作物であり、地場産業である製糖工場等とともに地域経済と地域雇用を支える重要な作物。しかしながら、慢性的な労働力不足や機械化の遅れから、単収や品質、作付面積の減少が問題となっている。そのため、生産性の向上・病害虫対策の取組を支援することで、甘味資源作物の生産基盤強化を図る。併せて、製糖工場における労働生産性の向上や労働力確保を図る取組を支援することで、働き方改革関連法に即して猶予されている期間内で、長時間労働を確実に是正する。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	①さとうきび生産性向上支援事業 土作りの推進や自然災害に適した品種への転換、機械化一貫体系を前提とした作業受託組織の育成・強化等、島ごとの実情に応じた生産性向上の取組を支援(補助率:定額、6/10以内) ②かんしょ生産性向上支援事業 でん粉原料用かんしょの生産性向上に必要となる多収品種への転換、かんしょ生産の省力化を図るために必要な農業機械の導入、重要病害虫の防除に必要なほ場条件の改善等の取組を支援(補助率:定額、1/2以内) ③砂糖製造業等生産性向上支援事業 働き方改革の推進に向け、産地の関係者が一体となって取り組む砂糖産業の持続可能な将来像の検討や、いもでん粉工場の省力化等の取組を支援(補助率:定額、1/2以内) ④甘味資源作物生産性向上整備事業 分みつ糖工場の働き方改革に対応した集中管理による省力化等に資する施設整備、いもでん粉工場の労働効率の向上等に必要な施設整備を支援(補助率:6/10、1/2以内)						
実施方法	補助						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
		補正予算	-	-	-	-	2,005
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	0	0	0	0	2,005
	執行額	0	0	0			
	執行率(%)	-	-	-			
当初予算+補正予算に 対する執行額の割合(%)	-	-	-				
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由			
	国産農産物生産・供給体制 強化対策事業費補助金	-	1,655	新型コロナウイルス対策関連要望額 2,005百万円			
	国産農産物生産・供給体制 強化対策整備費補助金	-	350				
	計	-	2,005				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標最終年度	
							-年度	7年度	-年度	7年度
・さとうきびの単収を向上・安定化6,230kg/10a(令和7年度) (事業概要①の事業)	・さとうきびの単収5,290kg/10a(平成30年度)→6,230kg/10a(令和7年度)	成果実績	kg/10a	5,470	5,290	5,310	-	-	-	-
		目標値	kg/10a	5,385	5,490	5,595	-	-	6,230	-
		達成度	%	102	96	95	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	成果実績:作物統計(農林水産省統計部) 目標値:さとうきび増産に向けた取組目標及び取組計画(鹿児島県及び沖縄県)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標最終年度	
							-年度	7年度	-年度	7年度
・さとうきびの10a当たりの労働時間を30%以上削減(令和7年度) (事業概要①の事業)	さとうきびの10a当たり労働時間44.1時間/10a(平成29年度)→30.9時間/10a(令和7年度)	成果実績	時間	-	40.4	36.8	-	-	-	-
		目標値	時間	-	42.5	40.8	-	-	30.9	-
		達成度	%	-	105	110	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	成果実績:さとうきび生産費統計(農林水産省統計部)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標最終年度	
							-年度	12年度	-年度	12年度
・かんしょの生産量を増加86万トン(令和12年度) (事業概要②の事業)	・かんしょの生産量80万トン(30年度)→86万トン(令和12年度)	成果実績	万トン	81	80	75	-	-	-	-
		目標値	万トン	86	86	86	-	-	86	-
		達成度	%	94	93	87	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	成果実績:作物統計(農林水産省統計部) 目標値:令和12年度は生産努力目標、元年度は生産努力目標検討に用いたデータから算定。									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標最終年度	
							-年度	5年度	-年度	5年度
・分みつ糖工場の製糖期間における1人当たり時間外労働を複数月平均80時間以下に抑制(令和5年度) (事業概要③及び④の事業)	・分みつ糖工場の製糖期間における1人当たり時間外労働を抑制→80時間(令和5年度)	成果実績	時間	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	時間	-	-	-	-	-	80	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国内産糖製造事業者の組織する団体からのヒアリングにより把握									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標最終年度	
							-年度	5年度	-年度	5年度
・国内産いもでん粉工場の労働生産性を2%以上増加(令和5年度) (事業概要③及び④の事業)	・国内産いもでん粉工場の労働生産性増加(令和元年度)→102%(令和5年度)	成果実績	%	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	-	102	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	事業へ参画した国内産いもでん粉製造事業者からのヒアリングにより把握									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	事業実施地区数(事業概要①の事業)	活動実績	地区	地区	-	-	-	-
当初見込み		地区	地区	-	-	-	-	16
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	事業実施地区数(事業概要②の事業)	活動実績	地区	地区	-	-	-	-
当初見込み		地区	地区	-	-	-	-	20
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	事業実施地区数(事業概要③の事業)	活動実績	地区	地区	-	-	-	-
当初見込み		地区	地区	-	-	-	-	12
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	事業実施地区数(事業概要④の事業)	活動実績	地区	地区	-	-	-	-
当初見込み		地区	地区	-	-	-	-	6
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	①さとうきび生産性向上支援事業 事業計画額/事業実施地区数	単位当たり コスト	千円/地区	千円/地区	-	-	-	-
計算式		千円/地区	千円/地区	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	②かんしょ生産性向上支援事業 事業計画額/事業実施地区数	単位当たり コスト	千円/地区	千円/地区	-	-	-	-
計算式		千円/地区	千円/地区	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	③砂糖製造業等生産性向上支援事業 事業計画額/事業実施地区数	単位当たり コスト	千円/地区	千円/地区	-	-	-	-
計算式		千円/地区	千円/地区	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	④甘味資源作物生産性向上整備事業 事業計画額/事業実施地区数	単位当たり コスト	千円/地区	千円/地区	-	-	-	-
計算式		千円/地区	千円/地区	-	-	-	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		2. 農業の持続的な発展							
	施策		⑨ 需要構造等の変化に対応した生産基盤の強化と流通・加工構造の合理化							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	沖縄県、鹿児島県南西諸島等における基幹作物であるさとうきび、かんしょは近年、台風や干ばつ等の異常気象や病害虫の発生により不作が続いていることから、不作からの脱却による生産量の増加を図ることにより、国内生産の安定、地域農業・経済の振興及び食料自給率の維持・向上に寄与する。									
	取組事項	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・砂糖、でん粉は、様々な食品の素材に使用される基礎的な食料であり、その安定供給について、国民の幅広いニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・砂糖の原料作物であるさとうきびは、台風常襲地帯である南西諸島、かんしょは南九州における基幹作物であり、地場産業である製糖工場等とともに、国土の南端地域の経済を支える作物であることから、これら作物の不作からの生産回復や効率化による国内生産の安定化に向けた取組については、国費を投入して支援する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・地域経済の活性化に向けては、さとうきびの生産性の向上・安定化による所得増大等が重要であり、生産性向上のための農業機械等の導入や自然災害に強い品種への転換等の取組を進めることが必要かつ適切である。 ・また、さとうきびや、かんしょは、地域経済を支えている基幹作物であり、これら作物の生産性の向上・安定化等に向けた取組は、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	・砂糖、でん粉は、様々な食品の素材に使用される基礎的な食料であり、その安定供給について、国民の幅広いニーズがある。また、さとうきび、かんしょが国土の南端で果たしている役割等を勘案すると必要性は高い。一方、これら作物の機械化が遅れていることや自然災害の有無により生産コストが大きく変動していることから国内生産の安定化に向けた取組については、国費を投入して支援する必要がある。					
	改善の方向性	-					
外部有識者の所見							
外部有識者点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
本事業は、効率的な事業の実施に努めること							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	-						
平成31年度							

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

農林水産省

A 地方農政局等

管内の事業実施主体に対する補助金交付事務、
指導監督等業務

【補助】

B 農業者、
生産者法人等

①さとうきび増産プロジェクトに定めた取組のうち特に重要なものとして、機械化一貫体系による省力生産体制の構築等の取組

【補助】

C 農業者、
生産者法人等

②でん粉原料用かんしょの生産性向上に必要となる多収品種への転換、かんしょ生産の省力化を図るために必要な農業機械の導入、重要病害虫の防除に必要なほ場条件の改善等

【補助】

D 国内産糖
製造事業者の
組織する団体
等

③働き方改革の推進に向け、産地の関係者が一体となって取り組む砂糖産業の持続可能な将来像の検討や、いもでん粉工場の省力化等の取組

【補助】

E 国内産糖製
造事業者の組
織する団体等

④分みつ糖工場の働き方改革に対応した集中管理による省力化等に資する施設整備、いもでん粉工場の労働効率の向上等に必要な施設整備

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

「令和3年度 甘味資源作物生産性向上事業」ロジックモデル

事業を行う背景（現状）、解決すべき問題・課題

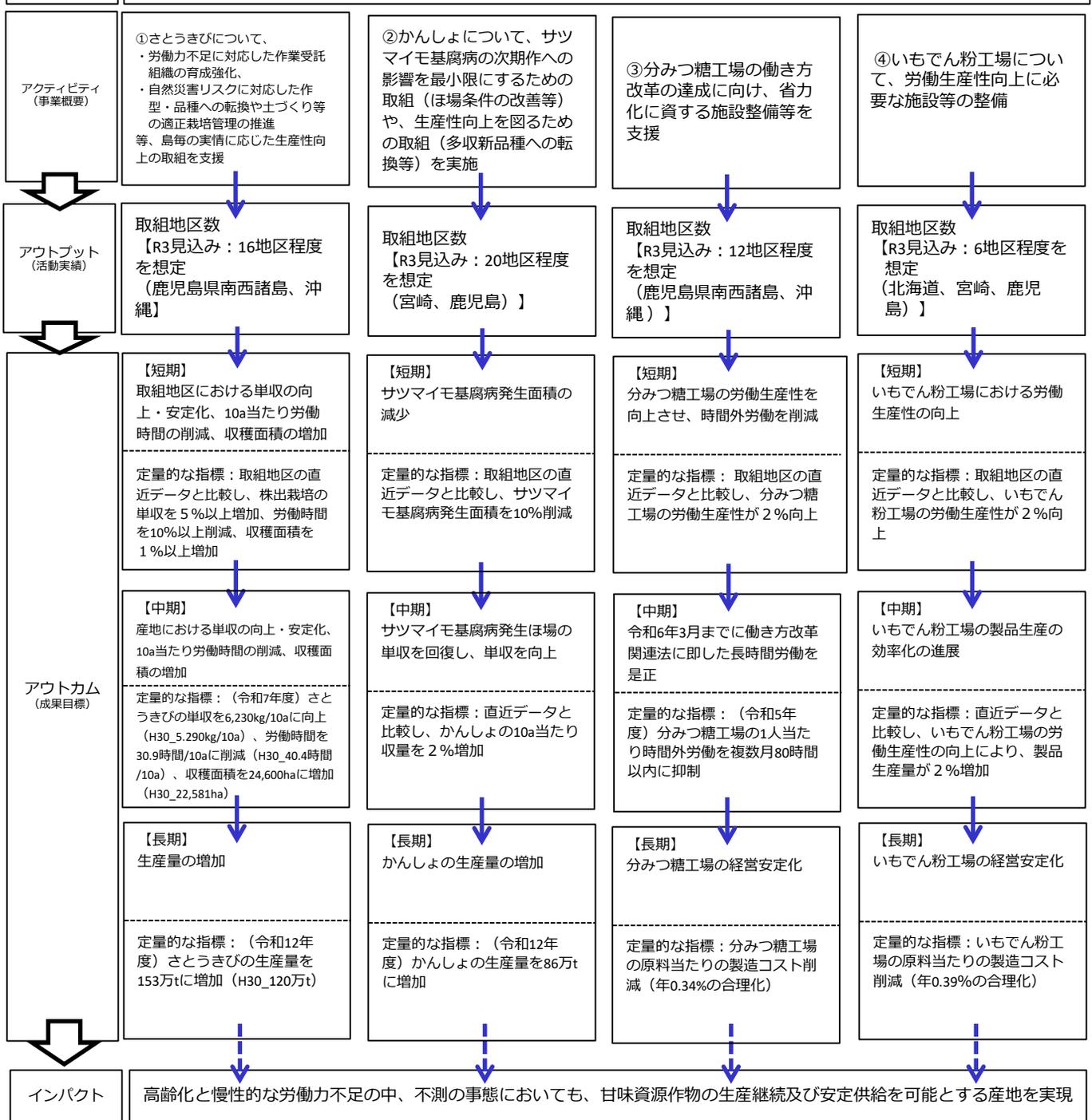
（事業を実施する背景（現状））
 甘味資源作物は、台風常襲地帯の沖縄県、鹿児島県等の基幹作物であり、地場産業である製糖工場等と共に地域経済と地域雇用を支える重要な作物である中、機械化の遅れや慢性的な労働力不足が顕在化し、単収、品質の低下、作付面積の減少が問題となっている。また、製糖工場においては、働き方改革関連法に即して猶予されている期間内で、長時間労働を確実に是正する必要。

（解決すべき問題・課題）
 ①さとうきびについては、近年、自然災害が増加傾向にあることに加え、高齢化により農家戸数が減少する一方で規模拡大が進みつつあるが、慢性的な労働力不足、収穫時期と作業時期が競合する植付・株出等の作業に必要な機械化が進んでおらず、適期に適正な栽培管理ができていないことから、単収が低迷、②かんしょについては、H30のサツマイモ基腐病の発生以降、単収及び作付面積が減少、③製糖工場については、製糖期間が収穫時期に限られ、離島等の立地条件から慢性的な労働力不足となり、長時間労働が常態化している中、働き方改革の猶予期間内に長時間労働の確実な是正、④いもでん粉工場については、期間雇用のため労働者の確保が困難となっており、製造工程における非効率的な作業、が課題となっている。

現状・課題を示す指標
 ①さとうきび：農家戸数（H21_26千戸→H30_21千戸）、1戸当たり収穫面積（H21_87a→H30_108a）、単収（H11～H20平均_6,174kg/10a→H21～H30平均_5,562kg）、②かんしょ：生産量（H29_81万t→R1_75万t）、③分みつ糖工場：一人当たり平均時間外労働131時間（R1）、④いもでん粉工場：でん粉原料用いも生産量（H21_98万トン→R_1_85万トン）

インプット（予算）

予算額（百万円）R3：2,005（事業開始年度：R3、終了予定年度：R6）



令和2年度行政事業レビューシート (農林水産省)

事業名	スタートアップ総合支援事業			担当部局庁	農林水産技術会議事務局	作成責任者				
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	研究推進課	研究推進課長 島村 知亨				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律(平成20年法律第63号)第34条の11及び12			関係する計画、通知等	食料・農業・農村基本計画(令和2年3月31日閣議決定) 成長戦略フォローアップ(令和2年7月17日閣議決定) 統合イノベーション戦略2020(令和2年7月17日閣議決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	農業・食品産業分野において新たなビジネスを創出するため、新たな日本版SBIR制度(令和3年4月施行)を活用し、農業サービス事業者の創出や新たな技術開発・事業化を目指すスタートアップを支援する。あわせて、スタートアップの発想段階で、若手研究者等が持続可能な食料供給につながる破壊的なイノベーションを創出する「創発的研究」を支援する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	若手研究者等が多様な分野の融合等による破壊的なイノベーションを起こし、新たなビジネスのシーズを創出する取組やグローバルな情報発信の取組を支援する「創発的研究」(フェーズ0)。また、スマート農業技術を活用したサービス事業者の創出やフードテック等の分野で起業を目指すスタートアップが行う取組を、構想段階(フェーズ1)、実用化段階(フェーズ2)、事業化段階(フェーズ3)を踏け、実行可能性調査から試作品の作成、社会実証等まで切れ目なく支援する。									
実施方法	委託・請負、交付									
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	1,000			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	0	0	0	1,000			
	執行額		-	-	-	-				
執行率(%)		-	-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!						
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	運営費交付金(基礎的研究業務勘定)	-	950	令和3年度新規要求						
	運営費交付金(農業技術研究業務勘定)	-	50	「新型コロナウイルス対策関連要望額」1,000百万円						
	計	-	1,000							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	事業化段階の終了課題のうち50%以上において、事業化が有望な研究成果を創出	終了時評価において、「事業化が有望」と評価された課題数/終了課題数	成果実績	%	-	-	-	-		
			目標値	%	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	スタートアップ総合支援事業の事業評価を外部有識者等で構成する評価委員会を設置して実施する。この事業評価での終了時評価の結果から算出する。									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	フェーズ0における創発的研究の事業シーズ課題数	活動実績	件	-	-	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	-	27		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	フェーズ1、2、3における「事業化」に向けた取組主体数	活動実績		主体数	-	-	-	-	-
当初見込み		主体数	-	-	-	-	36		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	ピッチイベントにおける表彰数(分野数)	活動実績		件	-	-	-	-	-
当初見込み		件	-	-	-	-	6		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額/事業シーズ課題数	単位当たりコスト		百万円	-	-	-	-	
		計算式		円/件	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額/「事業化」に向けた取組主体数	単位当たりコスト		百万円	-	-	-	-	
		計算式		円/主体数	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額/ピッチイベント表彰数	単位当たりコスト		円/件	-	-	-	-	
		計算式		円/件	-	-	-	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2農業の持続的な発展							
	施策	①イノベーション創出・技術開発の推進							
	測定指標	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業は、研究成果の事業化を支援することにより、農業分野のスタートアップを目指すベンチャー企業等を育成するものであることから、食料・農業・農村基本計画において農業の持続的な発展に関する施策として位置付けられている「イノベーション創出・技術開発の推進」に合致しており農業の持続的な発展に寄与する。								
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-	-				
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善												
	項目	評価	評価に関する説明									
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、農政課題(生産性の向上、コスト低減による収益向上など)の解決を図るものであり、社会的ニーズを反映した事業である。									
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	農業分野のスタートアップについては、他産業からの参入等も少ないなどの事業化リスクがあり、地方自治体、民間において進めることは難しい。 このため、国のリーダーシップの下、農政課題に対応した新たな農業サービス等に取り組む必要がある。									
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、成長戦略において、研究開発や実装を担うスタートアップを支援するとされたことをうけ、内閣府を中心に各省横断的に実施する事業の一つであり、農業分野においては、農業支援サービスの創出を主に支援するものであることから、必要かつ適切で、政策体系の中でも優先度の高い事業である。									
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-										
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td></td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		競争性のない随意契約となったものはないか。								
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。											
	競争性のない随意契約となったものはないか。											
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-										
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-										
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-										
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-										
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-											
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-											
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-											
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-										
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-										
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-										
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-										
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-										
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th style="width: 15%;">所管府省名</th> <th style="width: 15%;">事業番号</th> <th style="width: 70%;">事業名</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名								
	所管府省名	事業番号	事業名									
点検・改善結果	点検結果	本事業は、農政課題(生産性の向上、コスト低減による収益向上など)を解決するため、国のリーダーシップの下、農業支援サービス事業体の創出や新たな技術開発・事業化を目指すスタートアップの支援を行う取組である。こうした取組は、成長戦略において、「研究開発や実装を担うスタートアップを支援する」とされたことを受けて、省庁横断的に行う取組でもあり、必要かつ政策体系の中で優先度の高い事業である。										
	改善の方向性	-										
外部有識者の所見												
外部有識者点検対象外												

行政事業レビュー推進チームの所見

本事業は、効率的な事業の実施に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度-	平成23年度-	平成24年度-	平成25年度-
平成26年度-	平成27年度-	平成28年度-	平成29年度-
平成30年度-			
平成31年度-			

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※新規要求事業のためイメージ

農林水産省
1,000百万円

【運営費交付金交付】

A.(国研)農業・食品産業技術総合研究機構
1,000百万円

資源配分機関として委託先の公募・選定、課題の進捗管理・評価等を実施

【補助金等交付】フェーズ0
「創発的研究」による事業シーズ創出

B.民間企業等(27機関)
270百万円

【補助金等交付】フェーズ1, 2, 3
スタートアップが行う研究開発等の支援

C.民間企業等(36機関)
630百万円

【事業推進】ピッチングコンテスト等の実施
プログラムマネージャー等による伴走支援

D.民間企業等(1機関)
100百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

令和2年度行政事業レビューシート (農林水産省)

事業名	生産基盤強化に向けた新品種等開発強化プロジェクト			担当部局庁	農林水産技術会議事務局			作成責任者				
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和9年度	担当課室	研究統括官(生産技術)室			研究統括官 濱松 潮香				
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 法第14条第1項第1号			関係する 計画、通知等	統合イノベーション戦略2020(令和2年7月17日閣議決定) 食料・農業・農村基本計画(令和2年3月31日閣議決定) バイオ戦略2020(令和2年6月26日統合イノベーション戦略 推進会議決定)							
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興							
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	我が国農業の生産基盤強化に向け、多様化する国内外の需要や近年の気候変動等に対応した農業生産を実現するため、新たな特性を付与した品種育成等を強力に推進する。											
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構(以下、「農研機構」という。)が中核となって、全国の公設試・大学等とネットワークを構築して、輸出促進・気候変動などの生産基盤課題に対応した、我が国農業の生産基盤強化につながる新品種の育成及びこれを支える育種効率化、栽培地に適応した生産技術を開発する取組等を推進する。											
実施方法	交付											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求					
		補正予算	-	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-	-					
		計	0	0	0	0	2,500					
	執行額											
	執行率(%)											
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)												
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由								
	運営費交付金	-	2,500	令和3年度新規要求 新型コロナウイルス対策関連要望額 2,500百万円								
	計	-	2,500									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度			
								- 年度	9 年度			
	試験研究計画書において 設定した年度計画を達成 すること	年度計画を達成した研究 計画数/年度評価を実施 した研究計画数	成果実績	%	-	-	-	-	-	-		
			目標値	%	-	-	-	-	-	80		
達成度			%	-	-	-	-	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	農研機構が定める本事業の評価実施要領に基づき、外部有識者等で構成する評価委員会が決定した評価結果を集計。											
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度				
	実施課題数	活動実績	-	-	-	-	活動見込	活動見込				
		当初見込み	-	-	-	-	-	40				
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込					
	執行額/実施課題数	単位当たり コスト	百万円	-	-	-						
		計算式	百万円/ 件数	-	-	-						

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		2. 農業の持続的な発展								
	施策		①イノベーション創出・技術開発の推進								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
		-	実績値	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	<p>本事業は、「食料・農業・農村基本計画」の実現に必要な、我が国農業の生産基盤の強化につながる新品種の育成及びこれを支える育種効率化、栽培地に適応した生産技術を開発する取組を推進することで、品種開発力の回復・強化を図り農業競争力強化に資する事業であることから、「イノベーションの創出・技術開発の推進」に合致しており、我が国農業の持続的な発展に寄与する。</p>										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項		分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値				-	-	-	-	-	-		
達成度				%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、農研機構を中心に、我が国農業研究機関の新品種開発資源を結集し、新たな輸出目標実現への貢献のほか、気候変動への対応、食料・農業・農村基本計画の実現に向け、優良な新品種の育成とこれを支える育種効率化や生産技術を開発することとしており、国民や社会ニーズを反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	農研機構では、新品種等開発に必要な稲、麦、大豆など主要穀物やいも類、野菜、果樹などの豊富な遺伝資源と、100年近くにわたる実績に裏付けされたポテンシャルの高い開発のノウハウ等を有していることから、農研機構が中心となることにより、農研機構が自ら品種開発に取り組むとともに、全国的な展開を図る際にも、育種素材を公設試等に提供することで地域にあった品種育成の実施・指導・助言や結果の取りまとめを効率的に行うことが可能である。本事業は、公益性の高い研究開発であり、その成果を幅広く普及・利用するものであるとともに、国立研究開発法人や公設試験研究機関、大学等の幅広い新品種開発資源を結集して総合的に推進することが必要であり、地方自治体、民間等が担うことは困難である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、「食料・農業・農村基本計画」、「統合イノベーション戦略2020」等に基づき、農研機構が中核となっており、我が国農業の生産基盤強化につながる新品種を早期に開発するとともに、育種効率化やこれらの新品種や地域に適した低コスト・安定生産技術等の開発を公設試・大学等と連携して推進する事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-						
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td></td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		競争性のない随意契約となったものはないか。		-		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。							
	競争性のない随意契約となったものはないか。							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">所管府省名</td> <td style="width: 30%;">事業番号</td> <td style="width: 55%;">事業名</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果		本事業は、我が国農業の生産基盤強化につながる新品種の育成及びこれを支える育種効率化、栽培地に適応した生産技術を開発する取組等を推進するものであり、「食料・農業・農村基本計画」に位置づけられている「食糧自給率の向上に向けた課題と重点的に取り組むべき事項」、「需要構造等の変化に対応した生産基盤の強化と流通・加工構造の合理化」や「統合イノベーション戦略2020」に位置づけられている「強靱で持続可能な社会・経済構造の構築」等を実現するために必要なものである。					
	改善の方向性	-						

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

本事業は、効率的な事業の実施に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

-

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	-						
平成31年度	-						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※新規要求事業のためイメージ

農林水産省
2,500百万円

【運営費交付金交付】

A. (国研) 農業・食品産業技術総合研究機構
2,500百万円

委託【随意契約(公募)】

B. 民間企業等

〔 新品種の育成及びこれを支える育種効率化、
栽培地に適応した生産技術を開発 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)